大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F114210104616	設置等組織名	新データサイエンス学部（仮称・未定）
大学名	横浜市立大学	設置区分	公立		
学校種	大学	都道府県	神奈川	事業計画名	横浜市立大学　新データサイエンス学部開設事業

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	1-① 令和５年７月～令和８年３月 再編ワーキンググループでのデータサイエンス学部データサイエンス学科増員の検討・申請書類作成作業 ・令和５年７月～令和６年３月 設置構想の検討	1-① 令和５年７月～令和８年３月 再編ワーキンググループでの新データサイエンス学部（仮称）設置構想の検討・申請書類作成作業 ・令和５年７月～令和６年３月 設置構想の検討（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーの改訂検討） 【改組内容】 ・令和６年度 新データサイエンス学部（仮称・未定）について、「学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）」から、文部科学省へのメール相談等を踏まえて、データサイエンス学部データサイエンス学科の「既存学科の収容定員の増加」に変更して検討中。届出は令和８年度を予定。	令和5年度自己評価：【３】計画を十分に実施している。
令和6年度	1-① 令和５年７月～令和８年３月 再編ワーキンググループでのデータサイエンス学部データサイエンス学科増員の検討・申請書類作成作業 ・令和６年４月～令和７年５月 事前相談資料作成 1-② 令和６年４月～令和７年６月　企業等との設置構想に関する事前協議	1-① 令和５年７月～令和８年３月 再編ワーキンググループでのデータサイエンス学部データサイエンス学科増員の検討・申請書類作成作業 ・令和６年４月～令和７年５月 事前相談資料作成 1-② 令和６年４月～令和７年６月 企業等との設置構想に関する事前協議	令和6年度自己評価：【３】計画を十分に実施している。
令和7年度	1-① 令和５年７月～令和８年３月 再編ワーキンググループでのデータサイエンス学部データサイエンス学科増員の検討・申請書類作成作業 ・令和７年６月～令和８年３月 認可申請書類又は届出書類作成 1-③ 令和７年６月 文部科学省への学部設置事前相談 1-④ 令和７年９月～認可申請又は届出結果を受けての広報活動の実施 1-⑤ 令和７年８月～令和８年２月　高等学校への入学意向調査及び企業等への採用意向調査 <計画変更承認内容>（R7.12.12承認） 事業計画名：横浜市立大学 データサイエンス学部　データサイエンス学科収容定員増加事業 改組内容について、申請時の「学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）」から「既存学科の収容定員の増加」に計画を変更する。	1-① 令和５年７月～令和８年３月 再編ワーキンググループでのデータサイエンス学部データサイエンス学科増員の検討・申請書類作成作業 ・令和７年６月～令和８年３月 ~~認可申請書類又は~~届出書類作成 ~~1-③ 令和７年６月 文部科学省への学部設置事前相談~~ 1-④ 令和７年９月～~~認可申請又は届出結果を受けての~~広報活動の実施 1-⑤ 令和７年８月～令和８年２月　高等学校への入学意向調査及び企業等への採用意向調査	令和7年度自己評価：【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	1-⑥ 令和８年６月～令和９年３月 シンポジウム開催、合同大学説明会・イベント参加等による入試広報活動の実施 2-① 令和８年４月～令和９年３月 データサイエンス学部データサイエンス学科収容定員増に伴うデータサイエンス棟（仮称）の整備（既存建物の改修含む）及び教育研究に必要となる備品類の整備		令和8年度自己評価：リストから選択してください。
令和9年度	3-① 令和 ９年４月～令和10年３月 データサイエンス学部における入試広報及び教育研究の実施		令和9年度自己評価：リストから選択してください。
令和10年度	3-② 令和10年４月～令和11年３月 データサイエンス学部における教育研究の実施		令和10年度自己評価：リストから選択してください。
令和11年度	3-③ 令和11年４月～令和12年３月 データサイエンス学部における教育研究の実施		令和11年度自己評価：リストから選択してください。
令和12年度	3-④ 令和12年４月～令和13年３月 データサイエンス学部における教育研究の実施		令和12年度自己評価：リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価：リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価：リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和８年3月又は4月 新データサイエンス学部設置認可申請又は設置届出予定 令和８年3月又は4月収容定員に係る学則変更	令和８年4月 データサイエンス学部データサイエンス学科60人増員に係る収容定員に係る学則変更	
定員減又は 学部等の廃止	令和８年４月 国際教養学部国際教養学科（入学定員学内検討中、文学関係、社会学・社会福祉学関係）・国際商学部国際商学科（入学定員学内検討中、経済学関係）合計60人減員予定	令和８年４月 国際教養学部国際教養学科30人減員に係る収容定員に係る学則変更（入学定員240人、文学関係、社会学・社会福祉学関係） 令和８年４月 国際商学部国際商学科30人減員に係る収容定員に係る学則変更（入学定員230人、経済学関係）	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	横浜市立大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
改編の基盤となるデータサイエンス学部では、1年次に企業の実務担当者を招いてデータサイエンスの実践例を学ぶデータサイエンスセミナー、2年次に企業からデータ提供を受けてアクティブラーニング形式の実習（PBL演習）を実施している。そして、3年次には、企業等の抱える各種課題をデータサイエンスの方法論で解決するためのPBLを全日空商事(株)、(株)JCOMなど15社以上の企業の協力を得ながら、学生を各社に派遣し、実施している。連携企業は今後とも拡充していく計画である。また、加盟する「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」を介して、市内12大学との単位互換制度を実施しており、それぞれの大学が強みとする科目を提供している。さらに、アジアで高い評価を受けているシンガポール国立大学が提供する社会科学研究手法を学修する夏季特別講座を学部推奨の留学プログラムとして位置づけている。 これらの取組は、新データサイエンス学部においても継続実施予定である。	改編の基盤となるデータサイエンス学部では、令和7年度は計画どおりに各取組を実施した。 企業や自治体と連携した科目（PBL等）では、企業等と連携した教育を各学年に段階的・体系的に取り入れている。1年次後期には、15社の実務担当者からデータサイエンスの実践例を学ぶ「PBL入門」（2単位）を実施した。2年次前期には、アパレルECサイト運営企業からデータ提供を受けて、アクティブラーニング形式の実習（「PBL演習（ビジネス・サイエンス）」（2単位））を実施した。3年次では、15社（19プログラム）の協力を得て、学生を各社に派遣し、企業内の課題をデータサイエンスの方法論で解決するPBL形式の実習を実施した。また、地域の他大学との連携では、市内12大学との単位互換制度により、令和7年度は、データサイエンス学部から8科目を提供した。制度参加大学に所属する学生の多様なニーズに応える連携が取れている。また、海外大学との連携では、夏季期間を活用した短期留学プログラムや交換留学に合計5名の学生が参加するとともに、東アジアの国々から3名の交換留学生を受け入れた。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
改編の基盤となるデータサイエンス学部では、市立高校の「探究活動」への参画や市立高校情報科教員向けの研修を行う他、神奈川県を含む首都圏の高校を中心に出張授業や説明会を実施している。また、入学者選抜においては、社会人や外国人留学生の受け入れに向けた特別選抜入試を実施している。 データサイエンス学部教員が米国スタンフォード大学を中心とした世界的な活動であるWiDS（Women in Data Science）の日本におけるアンバサダーとなっており、女子中高生や社会人を対象としたビジネスコンテスト等を主催している。これらの啓発活動は、すでに女子学生の志願につながっており、今後も女子志願者の開拓効果が期待できる。 これらの取組は、新データサイエンス学部においても継続実施予定である。併せて、令和５年７月から令和６年度にかけて、学内検討ワーキンググループを設置し、新たな学位授与方針、教育課程編成・実施の方針等を検討・策定するとともに、志願者に求める資質・能力や選抜方法を検討していく予定である。	改編の基盤となるデータサイエンス学部では、令和7年度は計画どおりに各取組を実施した。 初等中等教育段階の学校との連携では、市・県教育委員会と連携し、高校生の授業受入や講師派遣を行った。特に横浜市立サイエンスフロンティア高等学校との間で行う本学教員による連続講座「サイエンスリテラシーⅠ」では、データサイエンス学部に配置する教員が講義を担当した。また、令和7年度では、7月に横浜市立桜丘高等学会、11月国際基督教大学附属高等学校の系統別分科会に参加し、ITデータサイエンス分野の学びや進路・就職先等に関して、本学担当者が訪問して説明を行った。 入学者選抜における科目の見直しでは、令和７年度入学者選抜から大学入学共通テストにおいて「情報」を課している。また、既に外国人留学生や社会人、国際バカロレア資格取得者、科学オリンピック参加者を対象とする選抜など多様性の確保に向けた入学者選抜を実施している。女子学生の確保では、令和７年8月には、DXハイスクールに選定された聖和学院中学校・高等学校との間で、中高生がロールモデルとして意識できるようデータサイエンス学部・研究科所属の女性学生6名による座談会形式イベントを実施し、データサイエンス学部・研究科での学びや学生生活等を女子中高生に向けて説明し、進路選択支援を行った。 加えて、令和7年度は、再編ワーキンググループでディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーの改訂検討を行い、令和9年度入試における出題科目や配点、選抜方法の変更を決定した。（令和7年11月に内容を公表済み）	

大学名	横浜市立大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

(1)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	新データサイエンス学部（仮称・未定）（理学・経済学関係）

大区分	小区分	年度 / 改組状況 / 項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度 届出	R9年度 増員	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
事業計画に定める定員		入学定員	人					120														
		編入学定員	人					-														
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	60	60	60	60															
		入学者数	人	63	67	62	62															
		女子学生数	人	16	14	12	10															
		社会人学生数	人	-	1	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-																
		女子学生数	人	-	-	-																
		社会人学生数	人	-	-	-																
		留学生数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	60	60	60	60															
		入学者数(B)	人	63	67	62	62															
		女子学生数	人	16	14	12	10															
		社会人学生数	人	-	1	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	1.12	1.03	1.03															
	収容定員等	収容定員(C)	人	240	240	240	240															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	259	275	278	270															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.08	1.15	1.16	1.13															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	50	54	65																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	60	59	57	56															
		授業科目の単位数	単位	231	234	247	259															

大学名	横浜市立大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	180	180	180	200															
		入学者数	人	195	196	193	203															
		女子学生数	人	84	85	73	81															
		社会人学生数	人	-	1	-	-															
		留学生数	人	4	2	4	2															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-																
		女子学生数	人	-	-	-																
		社会人学生数	人	-	-	-																
		留学生数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	180	180	180	200															
		入学者数(B)	人	195	196	193	203															
		女子学生数	人	84	85	73	81															
		社会人学生数	人	-	1	-	-															
		留学生数	人	4	2	4	2															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.08	1.09	1.07	1.02															
	収容定員等	収容定員(C)	人	720	720	720	740															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	778	806	819	827															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.08	1.12	1.14	1.12															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	159	166	186																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	98	104	98	91															
		授業科目の単位数	単位	613	648	463	420															

大学名	横浜市立大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	900	903	903	923															
		入学者数	人	981	987	963	991															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	900	903	903	923															
		入学者数(B)	人	981	987	963	991															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.09	1.09	1.07	1.07															
	収容定員等	収容定員(C)	人	3780	3783	3786	3809															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	4232	4279	4308	4304															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.12	1.13	1.14	1.13															

４.外部資金の状況（全学）

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況	申請−５年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定				増員			完成年度						
項目 / 単位																			
外部資金獲得額 / 千円	4,645,629	4,745,333	5,618,267	4,267,138	4,475,640	5,249,799	4,719,660	4,892,974											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金	千円	4,622,201
本事業による助成金の額(F)	千円	1,251,250
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	4,653,482

特記事項
